

◆ 中部地区 ◆ 会場：宮崎県教育研修センター

【出席者】 中井委員 (宮崎大学教育学部)
保田委員 (学校法人宮崎総合学院 宮崎福祉医療カレッジ)
深田委員 (県立特別支援学校PTA連絡協議会)
濱門委員 (有限会社サン・グロウ)
井上委員 (一般社団法人宮崎県手をつなぐ育成会)
山之内委員 (特定非営利活動法人障害者自立応援センターYAH! DO みやざき)
渡木委員 (宮崎県教育研修センター)

【協議の記録】

- 様々な子どもたちとかかわってきた経験を振り返ったり、配付された各調査結果を見たりして、身の引き締まる思いしているところである。
- 困っている人の願いが発信されたところに支援する人がかかわっていくことができ、支援する人たちも支援の仕方を学んでいくことができるような、障がいのある人もない人も力を付けていく過程に取り組めないか。
- 「主体的に学ぼうと思えば学べる」という環境を提供したい。オンラインでの支援者育成にも取り組むことができるのではないか。
- 支援団体の多くはボランティアの厚意で成り立っている。がんばっている団体の支えになる取組ができないか。
- 学校卒業後、時間をかけていろいろな経験を重ねて、スキルも身に付けてから就労に結び付く人もいる。多様な経験を積める「学びの作業所」の展開を試みたが、現在は就労継続支援B型として取り組んでいる。B型では就労の機会をつくる必要があるので、柔軟性のある運営が難しい。
- せっかく始める事業であるので、継続したものにしたい。本人が「行きたい」と思えるような選択可能なもの、「これがあるから仕事をがんばれる」と感じられるものがあるとよい。
- 情報発信も大事だが、受け取る側がアンテナを高くすることも必要。よいものがあっても伝わっていない状況がある。
- 「歩み寄り」を大事にしたい。多数派と少数派を別の枠組みで考えるのではなく、みんなが入れる大きな枠組みで考えると、互いに歩み寄れる。この協議会で、ニーズに基づいたプログラムをつくること、担い手を確保・育成することに取り組むのはよいが、取組内容を明確にしていかなないと、3年間の事業期間では曖昧のまま終わってしまう可能性もある。
- 法や制度が整ってきて、学校卒業後の進路決定も安定してきた。宮崎でも自立生活ができるようになってきたが、それがゴールになってしまっている。本来は福祉サービスを利用しながら地域での生活をどう楽しんでいくかを考えるべきだが、次のステップに進めていない現状がある。
- スローガンとしての「共生社会」には誰も反対しないが、本音ではどうか。その壁をどう超えていくかを考える上で、生涯学習の機会があって、様々な人たちと接することのできる場所ができたらと思うし、そこでできた人間関係が発展して広がっていくとよい。一緒の時間を過ごしていけば、障がいのある人もない人も理解し合える。

【出席者】 榎木田委員（県立都城きりしま支援学校校長）
福崎委員（県立小林こすもす支援学校主幹教諭）
野村委員（南九州大学人間発達学部）
栗畑委員（特定非営利活動法人宮崎県精神福祉連合会）
壹岐委員（霧島おむすび自然学校）
外山委員（子どもと家族・関係者の集まり ポン太クラブ）

【協議の記録】

- 卒業後の学びの場は少ない。特別支援学校のホームページでの情報発信や校務分掌に生涯学習担当を位置付けるなどして、同窓会組織を活用できないかと考えている。
- 県内各地の特別支援学校に勤務する中で、学校主体で本人講座などを立ち上げてきた。継続が難しいところがあり、市の自立支援協議会等とタイアップした取組として継続できるとよい。
- 大学は障がい者の学びを支援する人材育成を担うところになると思うが、学生は授業に追われているところもあり、意図的に行う必要がある。
- 肢体不自由を専門としているが、学校を卒業すると身体を動かす機会が少なくなる。京都市の特別支援学校が発祥である「卓球バレー」を目玉として取り組めないか。誰でも参加でき、子どもも高齢者も一緒に継続して取り組むことができる。身体機能の維持、コミュニケーションにもプラスになる。
- 就労継続支援B型事業所を運営している。余暇活動の必要性は高いと思うが、事業所としては就労支援が中心であって、どこまで参加させてよいかの判断が難しい。宮崎は環境に恵まれているので、芸術・文化・スポーツなどの余暇活動にB型でも積極的に取り組めるようになるとうい。
- 障がい種も診断名も関係なく集まっている団体で、学習支援、絵画教室、講演会（学習会）、遊びの企画、茶話会などを行っている。
- 学びの機会を求める意見はあるが、本人の理解、障がい種、学びの内容などの面から、どこに焦点を当てて取り組んでいけばよいかの判断が分からない。組織、活動資金の土台がないと安定した活動を継続していくのが難しい。
- ニーズを伝えられる人はよいが、伝えられない人もいる。自分はニーズを伝えることができない知的障がいの人を主な対象にした活動をしているが、異なる障がい種の人たちに対しては、他に提供できる人がいると思っている。この会が、そういったことを埋めていける場、できないところができるようになる話合いの場になればと思う。
- この協議会のつながりが、ボランティアを集めるきっかけになるとよい。ボランティアが、まず「楽しみたい」という気持ちから参加して、のちに「理解したい」という気持ちが生まれて、障がいについても学んでいくという流れができるとうい、そのきっかけをつくるのが難しい。
- 相談支援の場でも、余暇活動がないということはよく話題になる。平日は作業所に行き、土日はヘルパーを確保できるかということがあって、なかなか活動場所に行くことができない。移動手段や活動時間という課題もある。
- 事業所としては、余暇活動に参加させたいと思っけていても、事故が起きたときの責任や補償の問題もある。制度的に余暇活動に取り組めるようになるのがよい。

◆ 北部地区 ◆ 会場：宮崎県延岡総合庁舎

【出席者】 内勢委員 (九州保健福祉大学保健科学部)
税田委員 (株式会社グローバル・クリーン)
成合委員 (日向市地域福祉コーディネーター連絡会)
金丸委員 (宮崎県肢体不自由児・者父母の会)
猪股委員 (宮崎LD・発達障がい親の会 フレンド)

【協議の記録】

- 宮崎市では学習支援が行われる場が多くあるが、県内の他の自治体では少ない状況がある。
- 今の時代、情報を得ることは自分でできるが、話せる相手がなかなかいない。いつでも相談できる場所が必要だと思い、サークルをつくって生活支援の活動をしている。「共生社会」はきれいな言葉だが、現実には厳しい。それを分かってほしい。
- 「共生に向けた福祉教育」に取り組んでいる。子どもたちが自分たちの住む地域を単位に暮らしを考えていく取組だが、学習活動を通して、当然に障がいのある人とつながっていく。この実践では、障がいのある人の社会参加の展開までつなげている。地域には声を上げたくても上げられない人もいて、教育の場でつなげられたらと思っている。人を支えることはお互い様であって、そんな関係性を地域社会の中でどのようにつくっていくことができるかがポイントではないか。
- 障がいのある人と一緒に働くことが当たり前としてこれまでやってきた。会社として障がいのある人たちの力になれないかと思い、勉強会をしたいと計画して取り組んできた。県内で障がい者の生涯学習の取組はどのくらい行われているのか。皆さん、それぞれの場所で「点」では活躍していると思うが、この協議会のように垣根を超えて集まるということはなかったのではないか。
- 生涯学習としての取組は、家族によるもの、家族を中心とした団体によるもの、就労の場によるもの、系統的に長期的に行われているものという4つぐらいの場面に分けられるのではないか。それぞれの場での学習は行われているのだと思う。
- 発信する力がある人、つながれる人は学ぶ機会があると思うが、発信できない人もいる。接点、機会をもてない人は多く、この事業でも「やっていきましょう」という人たちだけを対象にしてしまうと、参加できない人が多くなってしまわないか。
- この協議会は、身近な単位で進めていくのがよい。地域、障がい種で課題や対応は異なる。
- 障がいは同じでも地域ごとにニーズが異なるということもある。発達障がいについて、まだ理解はされておらず、一般の人たちと一緒に学習するということが難しい。まだまだ啓発活動が必要だと感じている。
- プログラムは、本人が興味を示すものを提示できるかが大きい。複数の選択肢、オーダーメイドのプログラムがあるとよい。
- 障がいのある人本人だけでなく家族も対象としたセルフケアを学ぶ場があり、それを自宅に持ち帰って継続して行えるとよい。
- 共感してくれる人がそばにいと支えになる。そういった場所があるとよい。親は自分が落ち着いていないと他の人のことを考えられない。
- 本人を連れていくのが難しいことがあり、集団に入れられない人もいる。(訪問看護や訪問リハのように、)自分のところ(家)に来てもらえる人がいるとありがたい。また、「親亡き後」の担い手の育成も考えていきたい。
- 地域に理解してくれる人がいることが大事で、それが第一歩なのだろうと思う。身近なところからどう取り組んでいくかを考えることが必要ではないか。

各地区会場の様子

◆ 中部地区 ◆



◆ 南部地区 ◆



◆ 北部地区 ◆

